

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	イワタニ長野株式会社				
代表者名	氏名	林 裕幸	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒381-0038 長野市東和田749				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	小売電気事業 弊社は卸電力供給者から電力を購入し、電力自由化対象の需要家への電力小売事業を行っています。				
電力供給量(総量)	720	千kWh	電力供給量(長野県)	720	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度		年度
------	------	----	---	------	----	--------	--	----

### 3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	<a href="https://www.iwatani-nagano.co.jp/">https://www.iwatani-nagano.co.jp/</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

##### ■電源調達に係る取組方針

電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図り、契約している発電所の運転効率が高まるような運転等について調達元に働きかけを致します。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

調達元へ契約先発電所の発電効率向上、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーによる発電からの電力購入等の当該対策等の推進を働きかけます。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000502	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000453	t-CO <sub>2</sub> /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000447	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2022年度	目標削減率	10.96	%
目標設定に関する説明	①排出係数の低い電気事業者からの調達に努めます。 ②再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。 ③将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。		
第一年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

・当社指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）様働きかけます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)				
基準年度	石炭火力	21 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %
	LNG火力	24 %	水力	3 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	21 %
2019年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	14 %	その他(他社との相対取引・インバランス電気等)	16 %
最終年度における見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	17 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	29 %	水力	4.1 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	15 %
2022年度	石油火力	3.4 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	22 %	その他(他社との相対取引・インバランス電気等)	9 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他( )	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他( )	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	%
年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他( )	%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	124	千kWh	124	千kWh	太陽光	0	千kWh	3	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	20	千kWh	67	千kWh
					バイオマス	7	千kWh	27	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	3,324	千kWh	3,324	千kWh	太陽光	1	千kWh	82	千kWh
					風力	0	千kWh	8	千kWh
					水力	391	千kWh	1,604	千kWh
					バイオマス	419	千kWh	819	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

再生可能エネルギー電源からの電力調達に努める様、調達元へ働きかけます。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

・自社としての発電設備としての温室効果ガス抑制の研究等はありません。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	・お客さまへ燃料電池製品等を提案、活用して頂き、省エネルギーを推進する様働きかけます。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	・地域のエネルギー企業としてお客様へ燃料電池製品等を提案、活用して頂き、省エネルギーを推進する様働きかけます。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	社内照明などに関するできる限りの節電、社内の空調の温度設定をできる限り必要最小限にとどめる、不必要な車両の暖気運転を行わないなどの取り組みに努めました。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black line and occupies most of the page below the header.